

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年 4 月18日
【中間会計期間】	第64期中（自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日）
【会社名】	株式会社一や
【英訳名】	ICHIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 真嗣
【本店の所在の場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	0 8 8（ 8 2 3 ） 2 6 3 8（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 曾我部 達雄
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	0 8 8（ 8 2 3 ） 2 6 3 8（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 曾我部 達雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 8月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 8月1日 至平成26年 1月31日	自平成23年 8月1日 至平成24年 7月31日	自平成24年 8月1日 至平成25年 7月31日
売上高(千円)	567,014	471,346	464,837	1,047,204	946,372
経常利益又は経常損失() (千円)	36,978	12,693	133,157	123,259	65,848
中間純利益又は中間(当期) 純損失()(千円)	42,897	159,435	184,080	233,377	280,825
中間包括利益又は包括利益 (千円)	130,942	66,042	198,113	398,247	10,226
純資産額(千円)	3,293,429	3,097,718	3,217,488	3,026,125	3,019,375
総資産額(千円)	3,418,722	3,278,515	3,351,008	3,224,957	3,218,854
1株当たり純資産額(円)	20.78	19.55	20.30	19.10	19.05
1株当たり中間純利益又は1 株当たり中間(当期)純損失 ()(円)	0.27	1.01	1.16	1.47	1.77
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	96.3	94.5	96.0	93.8	93.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	111,455	16,820	14,358	111,471	61,689
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,054	31,649	181,035	167,855	317,245
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	703	77	-	703	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	681,248	518,673	1,023,456	565,569	840,868
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	17 [51]	19 [55]	26 [59]	17 [52]	23 [53]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第62期中、第63期中、第62期、第63期は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、第64期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 8月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 8月1日 至平成26年 1月31日	自平成23年 8月1日 至平成24年 7月31日	自平成24年 8月1日 至平成25年 7月31日
売上高(千円)	572,595	470,173	421,918	1,050,439	899,659
経常利益又は経常損失 ()(千円)	34,444	38,497	148,590	92,929	92,094
中間純利益又は中間(当 期)純損失()(千円)	40,363	185,240	199,513	203,047	307,070
資本金(千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数(株)	158,470,071	158,470,071	158,470,071	158,470,071	158,470,071
純資産額(千円)	3,311,959	3,103,526	3,260,816	3,071,749	3,047,270
総資産額(千円)	3,415,020	3,258,491	3,354,602	3,246,551	3,213,228
1株当たり純資産額(円)	20.90	19.58	20.58	19.38	19.23
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純 損失 ()(円)	0.25	1.17	1.26	1.28	1.94
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	97.0	95.2	97.2	94.6	94.8
従業員数(人)	17	19	20	17	18
[外、平均臨時雇用者数]	[51]	[55]	[59]	[52]	[52]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第62期中、第63期中、第62期、第63期は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、第64期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
衣料事業	13	[9]
飲食事業	8	[48]
その他事業	2	[-]
全社（共通）	3	[2]
合計	26	[59]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3．不動産事業及び投資事業は専属の従業員がいないため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成26年1月31日現在

従業員数（人）	20	[59]
---------	----	------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融緩和政策等により、株価の上昇や円安が進み、海外景気の不安要素があったものの、緩やかな回復傾向で推移しました。

このような環境のなか当社グループは、紳士服等衣料事業、焼肉店及びコンビニエンスストア経営の飲食事業をはじめ不動産事業ならびにその他事業に取り組んでまいりました。

衣料事業

衣料事業に関しましては、依然として消費者の節約志向は続いており、購買意欲は厳しい状態で推移いたしました。こうしたなか、当中間連結会計期間は子会社の卸販売の増加に伴い増収となりましたが、経費の増加により営業損益は減少しました。

この結果、売上高は173百万円（前年同期比15.0%増）、営業損失は4百万円（前年同期営業利益11百万円）となりました。

飲食事業

飲食事業に関しましては、政府の経済政策による円高是正の進行により、輸入品価額等が上昇傾向にあり原価率高騰の要因となっており業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。こうしたなか、当中間連結会計期間には1店舗を閉店し、効率的な運営に注力してまいりました。

この結果、飲食事業の売上高は238百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は16百万円（前年同期比114.7%増）となりました。

不動産事業

不動産事業に関しましては、住宅ローン金利の低位安定、消費税率の引上げを見据えた駆け込み需要等を背景に住宅市場は堅調に推移いたしました。こうしたなか、当中間連結会計期間は、販売用宅地の減少により販売高は鈍化いたしました。

この結果、不動産事業の売上高は51百万円（前年同期比35.3%減）と減少しております。また、営業利益は5百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

その他事業

その他事業の内、投資事業に関しては保有する有価証券についても政府の経済対策や円安基調により、概ね順調に推移しております。また、新しく始めたまつ毛エクステサロンの運営は、小規模であります但し順調に売上を伸ばしております。

なお、前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資事業は、重要性が少なくなったことからその他事業に含めて記載しております。また、前年同期の数値についても同様に組替えて記載しております。

この結果、当中間連結会計期間のその他事業の売上高は1百万円であり、営業損失は4百万円（前年同期営業損失1百万円）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては売上高464百万円（前年同期比1.4%減）と減少しました。営業損失は74百万円（前年同期営業損失65百万円）、経常利益は133百万円（前年同期経常損失12百万円）と有価証券の運用損益が好調であったことから大幅に改善されております。なお、中間純利益は、特別利益として貸倒引当金の戻入55百万円が発生したことにより184百万円（前年同期中間純損失159百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の発生等により、前連結会計年度末に比べ182百万円増加し1,023百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は14百万円（前年同期は資金16百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益188百万円、販売用不動産の減少額18百万円、有価証券運用益170百万円、貸倒引当金の減少額48百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は181百万円（前年同期は資金31百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入221百万円、敷金及び保証金の回収にによる収入59百万円、貸付による支出86百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は - 百万円（前年同期は資金 0 百万円の使用）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料	8,151	94.9
中衣料	22,658	111.6
軽衣料	44,869	132.2
その他	28,577	120.1
小計	104,257	120.4
飲食事業	118,105	100.7
その他事業	983	-
合計	223,346	109.6

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。

「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

3. 飲食事業は、直営店舗における商品及び食材の仕入であります。

4. 不動産事業は、当中間連結会計期間の仕入実績はありません。

5. その他事業は、まつ毛エクステサロンで販売する商品の仕入であります。

6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料	16,202	95.7
中衣料	34,622	102.7
軽衣料	76,571	125.6
その他	46,093	117.3
小計	173,490	115.0
飲食事業	238,121	98.9
不動産事業	51,590	64.7
その他事業	1,635	-
合計	464,837	98.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。

「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

3. 飲食事業は、直営店舗における売上であります。

4. 不動産事業は、土地建物の賃貸料収入と土地の売上であります。

5. その他事業は、まつ毛エクステサロンの運営収入であります。

6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域	当中間連結会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	中間期末店舗 (店)
(衣料事業)				
高知県	79,576	17.1	91.9	4
香川県	27,200	5.9	80.9	1
愛媛県	25,191	5.4	82.1	1
東京都	41,522	8.9	-	-
小計	173,490	37.3	115.0	6
(飲食事業)				
高知県	176,132	37.9	110.4	3
香川県	657	0.1	2.9	-
埼玉県	61,331	13.2	105.6	1
小計	238,121	51.2	98.9	4
(不動産事業)				
高知県他	51,590	11.1	64.7	-
(その他事業)				
高知県	1,635	0.4	-	1
合計	464,837	100.0	98.6	11

(注) 1 . セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じる事象又は状況が、引き続き存在しております。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する事項

当社グループは、長期間にわたり連続して当期純損失を計上しており、当中間連結会計期間においては中間純利益が計上できたものの営業損益は赤字が続いております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めております。

衣料事業につきましては、店舗の効率的な運営を実施し、商品の回転効率等を上げたことにより前連結会計年度は営業赤字脱却を図ることができましたが、当中間連結会計期間は子会社の収益悪化に伴い営業赤字を計上しております。このため、子会社の運営体制を見直し効率的な運営を実施し黒字化を確保できるよう目指してまいります。飲食事業は営業黒字を達成しておりますが、顧客サービスの更なる向上に努め、さらに一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については、前連結会計年度まで好調でありましたが、販売用不動産の在庫減少に伴い売上高、利益額ともに減少しております。今後は、新たな収益源の開発と賃貸物件の追加取得等により、保有不動産の賃貸等による収益源も拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、その他事業の内、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、財務基盤を立直すとともに、今後の投資につきましては、当社グループの体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。新しく始めたまつ毛エクステサロンの運営は、小規模であるため早期に事業を軌道に乗せ事業拡大を目指してまいります。

さらにグループの再編にも注力してまいり、グループ自体をスリム化することで本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図るとともに、拡大政策にも目を向け着実な事業運営ができるよう目指してまいります。

以上の施策により、グループの立直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、重要な不確実性が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表において採用している会計方針は、「第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕〔注記事項〕（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しておりますが、特に有価証券及びたな卸資産の評価、貸倒引当金及び投資損失引当金の設定については、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なることがあります。これらのことは中間連結財務諸表において重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は1,937百万円となり、前連結会計年度に比し400百万円増加いたしました。

これは主に、有価証券の増加530百万円、預け金が104百万円減少、販売用不動産が18百万円減少したことによります。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は1,413百万円となり、前連結会計年度に比し268百万円減少いたしました。

これは主に、投資有価証券の減少310百万円等により投資その他の資産が284百万円減少したこと及び新規土地取得等により有形固定資産が15百万円増加したことによります。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は115百万円となり、前連結会計年度に比し33百万円減少いたしました。

これは主に、その他の流動負債の減少34百万円によります。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は17百万円となり前連結会計年度より32百万円減少いたしました。

これは主に、長期預り敷金の減少29百万円によります。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,217百万円となり、前連結会計年度に比し198百万円増加いたしました。

これは主に、中間純利益の発生により株主資本が184百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が14百万円増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当中間連結会計期間の売上高は464百万円となり、前中間連結会計期間と比較し6百万円減少しました。

これは主に、衣料事業は子会社の卸売上の増加により22百万円増加したものの、前中間連結会計期間好調に推移した不動産事業の売上高が28百万円減少したことによります。

売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は207百万円となり、前中間連結会計期間と比較し3百万円増加しました。

これは主に、衣料事業の売上高が伸びたことと、売上総利益率が1.3%増加したことによります。

営業損失

当中間連結会計期間の営業損失は74百万円となり、前中間連結会計期間と比較し9百万円損失額が悪化しました。

これは主に、子会社の経費増加に伴い販売費及び一般管理費が281百万円と前年同期比4.7%増加したことによります。

経常利益

当中間連結会計期間の経常利益は133百万円となり、前中間連結会計期間と比較し145百万円利益額が改善しております。

これは主に、営業外収益が当中間連結会計期間是有価証券運用益170百万円により大幅に増加し、前中間連結会計期間に比べ153百万円増加したことによります。

中間純利益

当中間連結会計期間の中間純利益は184百万円となり、前中間連結会計期間の中間純損失159百万円から大幅に改善しております。

これは主に、経常利益の増加に加え特別利益として貸倒引当金戻入額55百万円が発生したこと及び特別損失の発生がなかったことにより改善されております。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」の「継続企業の前提に関する事項」に記載したとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めております。

衣料事業につきましては、店舗の効率的な運営を実施し、商品の回転効率等を上げたことにより前連結会計年度は営業赤字脱却を図ることができましたが、当中間連結会計期間は子会社の収益悪化に伴い営業赤字を計上しております。このため、子会社の運営体制を見直し効率的な運営を実施し黒字化を確保できるよう目指してまいります。飲食事業は営業黒字を達成しておりますが、顧客サービスの更なる向上に努め、さらに一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については、前連結会計年度まで好調でありましたが、販売用不動産の在庫減少に伴い売上高、利益額ともに減少しております。今後は、新たな収益源の開発と賃貸物件の追加取得等により、保有不動産の賃貸等による収益源も拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、その他事業の内、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、財務基盤を立直すとともに、今後の投資につきましては、当社グループの体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。新しく始めたまつ毛エクステサロンの運営は、小規模であるため早期に事業を軌道に乗せ事業拡大を目指してまいります。

さらにグループの再編にも注力してまいり、グループ自体をスリム化することで本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図るとともに、拡大政策にも目を向け着実な事業運営ができるよう目指してまいります。

以上の施策により、グループの立直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	158,470,071	158,470,071	非上場	単元株式数 100株
計	158,470,071	158,470,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年8月1日～ 平成26年1月31日	-	158,470,071	-	50,000	-	20,046

(6) 【大株主の状況】

平成26年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山本真嗣	高知県高知市	66,574	42.01
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	3,283	2.07
山本悠童	高知県高知市	3,065	1.93
谷川雄康	愛知県豊明市	3,000	1.89
秋元利規	東京都小平市	2,330	1.47
宮永恵子	京都市下京区	1,375	0.87
山本誠三	高知県高知市	1,000	0.63
鶴岡尚志	滋賀県大津市	783	0.49
徳田隆一	東京都中野区	660	0.42
水野哲郎	大阪府寝屋川市	504	0.32
計	-	82,576	52.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,386,000	1,583,860	-
単元未満株式	普通株式 81,871	-	-
発行済株式総数	158,470,071	-	-
総株主の議決権	-	1,583,860	-

【自己株式等】

平成26年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社一や	高知県高知市帯屋町 1 - 10 - 18	2,200	-	2,200	0.00
計	-	2,200	-	2,200	0.00

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）の中間財務諸表について、清和監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,062,701	1,023,456
受取手形及び売掛金	9,376	10,867
有価証券	-	530,516
たな卸資産	104,022	112,230
販売用不動産	139,013	120,396
短期貸付金	78,403	113,463
預け金	631,668	527,117
その他	40,751	28,591
貸倒引当金	529,260	529,260
流動資産合計	1,536,676	1,937,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	842,615	845,401
減価償却累計額	628,672	638,223
建物及び構築物（純額）	213,943	207,177
土地	783,354	793,081
その他	130,298	144,674
減価償却累計額	97,128	98,685
その他（純額）	33,169	45,988
有形固定資産合計	1,030,468	1,046,248
無形固定資産		
その他	3,688	3,448
無形固定資産合計	3,688	3,448
投資その他の資産		
投資有価証券	547,849	237,653
長期貸付金	936,483	980,068
敷金及び保証金	141,181	86,146
その他	33,629	22,396
貸倒引当金	1,011,124	962,332
投資その他の資産合計	648,020	363,932
固定資産合計	1,682,178	1,413,629
資産合計	3,218,854	3,351,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,507	27,258
短期借入金	92	92
未払法人税等	8,660	4,105
その他	118,606	84,282
流動負債合計	148,867	115,738
固定負債		
長期預り敷金	41,919	12,419
資産除去債務	4,955	4,995
その他	3,737	367
固定負債合計	50,612	17,781
負債合計	199,479	133,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,300,922	2,993,851
利益剰余金	334,965	156,186
自己株式	567	567
株主資本合計	3,015,389	3,199,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,986	18,018
為替換算調整勘定	-	-
その他の包括利益累計額合計	3,986	18,018
純資産合計	3,019,375	3,217,488
負債純資産合計	3,218,854	3,351,008

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
売上高	471,346	464,837
売上原価	267,378	257,787
売上総利益	203,968	207,049
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,395	18,752
役員報酬	22,200	22,200
給料及び手当	76,512	87,163
減価償却費	9,123	6,376
賃借料	25,489	26,846
支払手数料	16,812	17,902
その他	102,704	102,745
販売費及び一般管理費合計	269,237	281,987
営業損失()	65,268	74,937
営業外収益		
受取利息	4,438	7,450
有価証券運用益	-	170,374
持分法による投資利益	26,431	-
為替差益	19,324	22,624
その他	4,529	7,728
営業外収益合計	54,724	208,177
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	2,145	-
その他	3	82
営業外費用合計	2,148	82
経常利益又は経常損失()	12,693	133,157
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	55,000
投資損失引当金戻入額	107,666	-
特別利益合計	107,666	55,000
特別損失		
固定資産除却損	¹ 728	¹ -
減損損失	² 34,337	² -
関係会社株式評価損	215,040	-
特別損失合計	250,107	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	155,134	188,157
法人税、住民税及び事業税	4,330	4,105
法人税等調整額	28	28
法人税等合計	4,301	4,076
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	159,435	184,080
中間純利益又は中間純損失()	159,435	184,080

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失 ()	159,435	184,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,016	14,032
為替換算調整勘定	8,461	-
その他の包括利益合計	225,477	14,032
中間包括利益	66,042	198,113
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	66,042	198,113

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当中間期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
当期首残高	3,503,969	3,300,922
当中間期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	203,047	307,070
当中間期変動額合計	203,047	307,070
当中間期末残高	3,300,922	2,993,851
利益剰余金		
当期首残高	240,210	334,965
当中間期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	203,047	307,070
中間純利益又は中間純損失()	159,435	184,080
持分法の適用範囲の変動	5,551	-
当中間期変動額合計	49,162	491,151
当中間期末残高	191,047	156,186
自己株式		
当期首残高	567	567
当中間期末残高	567	567
株主資本合計		
当期首残高	3,313,190	3,015,389
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	159,435	184,080
持分法の適用範囲の変動	5,551	-
当中間期変動額合計	153,884	184,080
当中間期末残高	3,159,306	3,199,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	278,604	3,986
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	217,016	14,032
当中間期変動額合計	217,016	14,032
当中間期末残高	61,587	18,018
為替換算調整勘定		
当期首残高	8,461	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8,461	-
当中間期変動額合計	8,461	-
当中間期末残高	-	-

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	287,065	3,986
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	225,477	14,032
当中間期変動額合計	225,477	14,032
当中間期末残高	61,587	18,018
純資産合計		
当期首残高	3,026,125	3,019,375
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	159,435	184,080
持分法の適用範囲の変動	5,551	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	225,477	14,032
当中間期変動額合計	71,593	198,113
当中間期末残高	3,097,718	3,217,488

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	155,134	188,157
減価償却費	14,334	11,496
減損損失	34,337	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,037	48,791
投資損失引当金の増減額(は減少)	107,666	-
受取利息及び受取配当金	5,204	9,784
関係会社株式評価損	215,040	-
有価証券運用損益(は益)	-	170,374
為替差損益(は益)	28,976	26,209
持分法による投資損益(は益)	26,431	-
有形固定資産除却損	728	-
売上債権の増減額(は増加)	869	1,490
たな卸資産の増減額(は増加)	1,580	8,207
販売用不動産の増減額(は増加)	32,307	18,617
前払費用の増減額(は増加)	9,315	14,630
仕入債務の増減額(は減少)	2,067	5,620
その他	6,490	4,020
小計	10,183	22,315
利息及び配当金の受取額	1,613	16,616
法人税等の支払額	8,250	8,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,820	14,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	221,832
有価証券の取得による支出	2,174	2,574,260
有価証券の売却による収入	-	2,505,235
有形固定資産の取得による支出	9,911	26,805
無形固定資産の取得による支出	906	-
敷金及び保証金の差入による支出	28,250	4,149
敷金及び保証金の回収による収入	3,111	59,185
貸付けによる支出	958	86,519
貸付金の回収による収入	1,208	11,459
預け金の回収による収入	57,527	146,545
預け金による支出	51,295	41,988
その他	-	29,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,649	181,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	782	885
短期借入金返済による支出	705	885
財務活動によるキャッシュ・フロー	77	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,496	15,911
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,895	182,588
現金及び現金同等物の期首残高	565,569	840,868
現金及び現金同等物の中間期末残高	518,673	1,023,456

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当中間連結会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	
当社グループは、長期間にわたり連続して当期純損失を計上しており、当中間連結会計期間においては中間純利益が計上できたものの営業損益は赤字が続いております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。 このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めております。 衣料事業につきましては、店舗の効率的な運営を実施し、商品の回転効率等を上げたことにより前連結会計年度は営業赤字脱却を図ることができましたが、当中間連結会計期間は子会社の収益悪化に伴い営業赤字を計上しております。このため、子会社の運営体制を見直し効率的な運営を実施し黒字化を確保できるよう目指してまいります。飲食事業は営業黒字を達成しておりますが、顧客サービスの更なる向上に努め、さらに一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については、前連結会計年度まで好調でありましたが、販売用不動産の在庫減少に伴い売上高、利益額ともに減少しております。今後は、新たな収益源の開発と賃貸物件の追加取得等により、保有不動産の賃貸等による収益源も拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、その他事業の内、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、財務基盤を立直すとともに、今後の投資につきましては、当社グループの体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。新しく始めたまつ毛エクステサロンの運営は、小規模であるため早期に事業を軌道に乗せ事業拡大を目指してまいります。 さらにグループの再編にも注力してまいり、グループ自体をスリム化することで本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図るとともに、拡大政策にも目を向け着実な事業運営ができるよう目指してまいります。 以上の施策により、グループの立直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、重要な不確実性が存在しております。 中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。	

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
1．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社等の数 2 社 主要な連結子会社等の名称 葵投資パートナーズ匿名組合 ㈱ギャンブルライフ (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱街援隊 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 0 社 (2) ストラテジックワン㈱は、重要性が少ないため持分法の適用範囲から除いております。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社㈱街援隊は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうち、㈱ギャンブルライフの中間決算日は10月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。なお、一部の商品については売価還元法によっております。 原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3 ～ 50年 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)
消費税等の表示方法

前連結会計年度 (平成25年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 1 月31日)
-----	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の 「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
建物	728千円	- 千円

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
埼玉県越谷市他	飲食事業	有形固定資産	25,806
高知県高知市	不動産事業	有形固定資産	7,057
高知県高知市	本社共通	有形固定資産	1,472

当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34,337千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。

建物	18,814千円
土地	7,200千円
その他有形固定資産	8,323千円
合計	34,337千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については固定資産税評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

当中間連結会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	158,470,071	-	-	158,470,071
合計	158,470,071	-	-	158,470,071
自己株式				
普通株式	2,218	-	-	2,218
合計	2,218	-	-	2,218

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	158,470,071	-	-	158,470,071
合計	158,470,071	-	-	158,470,071
自己株式				
普通株式	2,218	-	-	2,218
合計	2,218	-	-	2,218

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	949,408千円	1,023,456千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430,734千円	- 千円
現金及び現金同等物	518,673千円	1,023,456千円

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度（平成25年7月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,062,701	1,062,701	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,376	9,376	-
(3) 預け金	631,668		
貸倒引当金	500,000		
	131,668	131,668	-
(4) 短期貸付金	78,403		
貸倒引当金	29,000		
	49,403	49,403	-
(5) 長期貸付金	936,483		
貸倒引当金	936,483		
	-	-	-
(6) 投資有価証券	487,247	487,247	-
資産計	1,740,396	1,740,396	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,507	21,507	-
(2) 短期借入金	92	92	-
負債計	21,600	21,600	-

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（資産）

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金、(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

取引先別に信用リスクを把握することは困難であることから、合理的な基準に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

（負債）

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分		連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 非上場株式	1	686
(2) 関連会社株式	1	59,915
(3) 敷金及び保証金	2	141,181
(4) 長期預り敷金	3	41,919

1. 非上場株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。
2. 賃貸期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。
3. 延長可能な契約に係る長期預り敷金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成26年1月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年1月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません（（注）2 参照）。

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,023,456	1,023,456	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,867	10,867	-
(3) 預け金	527,117		
貸倒引当金	500,000		
	27,117	27,117	-
(4) 短期貸付金	113,463		
貸倒引当金	29,000		
	84,463	84,463	-
(5) 長期貸付金	980,068		
貸倒引当金	940,068		
	40,000	40,000	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	565,246	565,246	-
資産計	1,751,151	1,751,151	-
(1) 支払手形及び買掛金	27,258	27,258	-
(2) 短期借入金	92	92	-
負債計	27,350	27,350	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金、(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

取引先別に信用リスクを把握することは困難であることから、合理的な基準に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は中間連結決算日における中間貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分		中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	1	686
(2) 非上場転換社債	1	132,532
(3) 関連会社株式	1	59,915
(4) 敷金及び保証金	2	86,146
(5) 長期預り敷金	3	12,419

1. 非上場株式、非上場転換社債及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。
2. 賃貸期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。
3. 延長可能な契約に係る長期預り敷金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年7月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	145,343	90,984	54,358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	341,904	389,009	47,105
合計		487,247	479,994	7,253

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額686千円)、非上場外国債券(連結貸借対照表計上額1,008,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、投資有価証券について40,350千円減損処理を行いました。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成26年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	44,519	26,500	18,018
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		44,519	26,500	18,018

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額686千円)、非上場外国債券(中間連結貸借対照表計上額132,532千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 保有目的の変更

当中間連結会計期間において、従来その他有価証券で保有していた株式を売買目的有価証券に変更しております(中間連結貸借対照表計上額530,516千円)。これは今後株式の売買が継続して見込まれることから変更したものであります。この結果、投資有価証券が530,516千円減少し、その他有価証券評価差額金が88,405千円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを実施してないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,876千円
時の経過による調整額	78千円
期末残高	4,955千円

当中間連結会計期間(自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,955千円
時の経過による調整額	40千円
中間期末残高	4,995千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別のセグメントで構成されており、衣料事業、飲食事業及び不動産事業の3つを報告セグメントとしております。

衣料事業は、主に紳士服等衣料品の販売を行っております。飲食事業は焼肉店及びコンビニエンスストアの経営を行っております。不動産事業は、不動産の賃貸及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は、「衣料事業」「飲食事業」「不動産事業」及び「投資事業」に区分しておりましたが、「投資事業」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から報告セグメントに含めず、「その他」に含めて記載することといたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間において用いた報告セグメントの区分に組み替えて作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成24年8月1日 至平成25年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	150,888	240,672	79,786	471,346	-	-	471,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	150,888	240,672	79,786	471,346	-	-	471,346
セグメント利益又は 損失()	11,743	7,769	12,319	31,832	1,800	95,301	65,268
セグメント資産	418,840	556,616	701,151	1,676,608	625,808	976,098	3,278,515
その他の項目							
減価償却費	2,076	5,850	5,400	13,327	-	1,007	14,334
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	700	3,165	-	3,865	-	1,589	5,454

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 95,301千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額976,098千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,007千円は、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費であり、全社減価償却費は主に提出会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,589千円は、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額であり、全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	173,490	238,121	51,590	463,202	1,635	-	464,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	173,490	238,121	51,590	463,202	1,635	-	464,837
セグメント利益又は 損失()	4,045	16,680	5,769	18,405	4,066	89,276	74,937
セグメント資産	429,623	398,614	620,745	1,448,983	53,506	1,848,519	3,351,008
その他の項目							
減価償却費	2,044	2,721	5,424	10,191	-	1,305	11,496
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	759	-	9,987	10,746	-	1,954	12,700

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及びまつ毛エクステサロンの運営を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 89,276千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,848,519千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,305千円は、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費であり、全社減価償却費は主に提出会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,954千円は、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額であり、全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成24年 8 月 1 日 至平成25年 1 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自平成25年 8 月 1 日 至平成26年 1 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連中間結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成24年 8 月 1 日 至平成25年 1 月31日）

（単位：千円）

	衣料事業	飲食事業	不動産事業	投資事業	全社・消去	合計
減損損失	-	25,806	7,057	-	1,472	34,337

当中間連結会計期間（自平成25年 8 月 1 日 至平成26年 1 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成24年 8 月 1 日 至平成25年 1 月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成25年 8 月 1 日 至平成26年 1 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成24年 8 月 1 日 至平成25年 1 月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成25年 8 月 1 日 至平成26年 1 月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 1 月31日)
1 株当たり純資産額	19.05円	20.30円

1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり純損失 金額 ()	1.01円	1.16円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額 () (千円)	159,435	184,080
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失 金額 () (千円)	159,435	184,080
普通株式の期中平均株式数 (千株)	158,467	158,467

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、前中間連結会計期間は中間純損失が計上されているため、当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 7 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,854	1,001,025
売掛金	5,249	7,852
有価証券	-	530,516
たな卸資産	83,773	81,852
販売用不動産	139,013	120,396
短期貸付金	80,816	133,912
その他	165,794	57,952
貸倒引当金	29,260	29,260
流動資産合計	1,493,241	1,904,247
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 209,062	¹ 202,874
土地	783,354	793,081
その他（純額）	¹ 38,014	¹ 50,256
有形固定資産合計	1,030,432	1,046,212
無形固定資産	813	723
投資その他の資産		
投資有価証券	487,933	177,738
関係会社株式	77,915	77,915
その他の関係会社有価証券	490,380	490,380
長期貸付金	959,203	1,001,554
敷金及び保証金	141,181	86,146
その他	33,629	22,396
投資損失引当金	490,380	490,380
貸倒引当金	1,011,124	962,332
投資その他の資産合計	688,740	403,419
固定資産合計	1,719,987	1,450,355
資産合計	3,213,228	3,354,602

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 7月31日)	当中間会計期間 (平成26年 1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,498	21,304
未払金	68,028	28,817
未払法人税等	8,660	4,105
その他	² 19,159	² 21,777
流動負債合計	115,346	76,004
固定負債		
長期預り敷金	41,919	12,419
繰延税金負債	3,484	190
資産除去債務	4,955	4,995
その他	253	177
固定負債合計	50,612	17,781
負債合計	165,958	93,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	20,046	20,046
その他資本剰余金	3,280,875	2,973,804
資本剰余金合計	3,300,922	2,993,851
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	307,070	199,513
利益剰余金合計	307,070	199,513
自己株式	567	567
株主資本合計	3,043,283	3,242,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,986	18,018
評価・換算差額等合計	3,986	18,018
純資産合計	3,047,270	3,260,816
負債純資産合計	3,213,228	3,354,602

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
売上高	470,173	421,918
売上原価	267,378	236,593
売上総利益	202,795	185,324
販売費及び一般管理費	267,437	245,749
営業損失()	64,641	60,425
営業外収益	¹ 28,292	¹ 209,089
営業外費用	² 2,148	² 73
経常利益又は経常損失()	38,497	148,590
特別利益	³ 107,666	³ 55,000
特別損失	⁴ ⁶ 250,107	⁴ ⁶ -
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	180,938	203,590
法人税、住民税及び事業税	4,330	4,105
法人税等調整額	28	28
法人税等合計	4,301	4,076
中間純利益又は中間純損失()	185,240	199,513

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当中間期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,046	20,046
当中間期末残高	20,046	20,046
その他資本剰余金		
当期首残高	3,483,922	3,280,875
当中間期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	203,047	307,070
当中間期変動額合計	203,047	307,070
当中間期末残高	3,280,875	2,973,804
資本剰余金合計		
当期首残高	3,503,969	3,300,922
当中間期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	203,047	307,070
当中間期変動額合計	203,047	307,070
当中間期末残高	3,300,922	2,993,851
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	203,047	307,070
当中間期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	203,047	307,070
中間純利益又は中間純損失()	185,240	199,513
当中間期変動額合計	17,806	506,584
当中間期末残高	185,240	199,513
利益剰余金合計		
当期首残高	203,047	307,070
当中間期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	203,047	307,070
中間純利益又は中間純損失()	185,240	199,513
当中間期変動額合計	17,806	506,584
当中間期末残高	185,240	199,513
自己株式		
当期首残高	567	567
当中間期末残高	567	567

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,350,354	3,043,283
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（ ）	185,240	199,513
当中間期変動額合計	185,240	199,513
当中間期末残高	3,165,114	3,242,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	278,604	3,986
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	217,016	14,032
当中間期変動額合計	217,016	14,032
当中間期末残高	61,587	18,018
評価・換算差額等合計		
当期首残高	278,604	3,986
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	217,016	14,032
当中間期変動額合計	217,016	14,032
当中間期末残高	61,587	18,018
純資産合計		
当期首残高	3,071,749	3,047,270
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（ ）	185,240	199,513
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純 額）	217,016	14,032
当中間期変動額合計	31,776	213,546
当中間期末残高	3,103,526	3,260,816

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当中間会計期間
(自 平成25年 8 月 1 日
至 平成26年 1 月31日)

当社は、長期間にわたり連続して当期純損失を計上しており、当中間会計期間においては中間純利益が計上できたものの営業損益は赤字が続いております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めております。

衣料事業につきましては、店舗の効率的な運営を実施し、商品の回転効率等を上げたことにより前事業年度は営業赤字脱却を図ることができましたが、当中間会計期間は子会社の収益悪化に伴い営業赤字を計上しております。このため、子会社の運営体制を見直し効率的な運営を実施し黒字化を確保できるよう目指してまいります。飲食事業は営業黒字を達成しておりますが、顧客サービスの更なる向上に努め、さらに一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については、前事業年度まで好調でありましたが、販売用不動産の在庫減少に伴い売上高、利益額ともに減少しております。今後は、新たな収益源の開発と賃貸物件の追加取得等により、保有不動産の賃貸等による収益源も拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、その他事業の内、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、財務基盤を立直すとともに、今後の投資につきましては、当社の体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。新しく始めたまつ毛エクステサロンの運営は、小規模であるため早期に事業を軌道に乗せ事業拡大を目指してまいります。

さらにグループの再編にも注力してまいり、グループ自体をスリム化することで本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図るとともに、拡大政策にも目を向け着実な事業運営ができるよう目指してまいります。

以上の施策により、グループの立直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、重要な不確実性が存在しております。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

項目	当中間会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
1．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、なお、一部商品については売価還元法 店舗食材 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
2．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物 3 ～ 50年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（ 5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法
3．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。
4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成25年 7 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 1 月31日)
725,208千円	736,317千円

2 消費税等の表示方法

前事業年度 (平成25年 7 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 1 月31日)
-----	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
受取利息	4,438千円	7,923千円
為替差益	19,324千円	22,624千円
有価証券運用益	- 千円	170,374千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
貸倒引当金繰入額	2,145千円	- 千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
投資損失引当金戻入額	107,666千円	- 千円
貸倒引当金戻入額	- 千円	55,000千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
関係会社株式評価損	215,040千円	- 千円
減損損失	34,337千円	- 千円
固定資産除却損	728千円	- 千円

5 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
有形固定資産	14,128千円	11,109千円
無形固定資産	60千円	90千円

6 減損損失は次のとおりであります。

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間会計期間（自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
埼玉県越谷市他	飲食事業	有形固定資産	25,806
高知県高知市	不動産事業	有形固定資産	7,057
高知県高知市	本社共通	有形固定資産	1,472

当社は、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34,337千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。

建物 18,814千円

土地 7,200千円

その他有形固定資産 8,323千円

合計 34,337千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については固定資産税評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

当中間会計期間（自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日）

該当事項はありません。

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自平成24年 8 月 1 日 至平成25年 1 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当中間会計期間増加株 式数（株）	当中間会計期間減少株 式数（株）	当中間会計期間末株式 数（株）
普通株式	2,218	-	-	2,218
合計	2,218	-	-	2,218

当中間会計期間（自平成25年 8 月 1 日 至平成26年 1 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当中間会計期間増加株 式数（株）	当中間会計期間減少株 式数（株）	当中間会計期間末株式 数（株）
普通株式	2,218	-	-	2,218
合計	2,218	-	-	2,218

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18,000千円、その他の関係会社有価証券490,380千円、関連会社株式59,915千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、当事業年度において、関係会社株式について215,040千円減損処理しております。

当中間会計期間(平成26年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式18,000千円、その他の関係会社有価証券490,380千円、関連会社株式59,915千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,876千円
時の経過による調整額	78千円
期末残高	4,955千円

当中間会計期間(自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,955千円
時の経過による調整額	40千円
中間期末残高	4,995千円

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額 ()	1.17円	1.26円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額 () (千円)	185,240	199,513
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額 () (千円)	185,240	199,513
普通株式の期中平均株式数 (千株)	158,467	158,467

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、前中間会計期間は中間純損失が計上されているため、当中間会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日）平成25年10月30日四国財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成25年10月 4 日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年4月11日

株式会社一や

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年8月1日から平成26年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一や及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年8月1日から平成26年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年 4 月11日

株式会社一や

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成25年8月1日から平成26年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一やの平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年8月1日から平成26年1月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。